

事務事業評価シート

計画対象年度	令和元年度								
事務事業名	あじさい館管理事業（政策）						事業類型	業務委託	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	あじさい館設置及び管理に関する条例／福祉館設置及び管理に関する条例
			02	01	13	03	政策経費		
総合計画体系	7. みんなでつくる連携と協働のまちづくり						総合計画対象	対象	
	(1) 市民活動の支援						市民協働	行政主体	
	1 コミュニティづくり						担当課係等	介護長寿課	
②コミュニティ活動の環境整備								あじさい館管理係	
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 市民相互交流を通し、市民の連帯意識の形成促進を図り、教養の向上、文化の振興及び健康増進に寄与する。	【関連事業】 なし
【期待される効果】 施設の適切な管理に努めることにより、利用者の安全で快適な施設利用に寄与する。	【対象者】 施設利用者
【全体概要】 あじさい館の施設管理にあたり、利用者の安全性を第一義に考えるが、利便性や満足度の向上も常に意識し、利用者数の増加を図る。	【特記事項】 あじさい館管理業務一括委託、トレーニングルーム活用業務委託は次年度以降も継続。
【平成30年度 事業内容】 管理業務ごとに委託して、設備も含む施設管理、受付・清掃業務等に対するの監督、指導。平日昼間の施設管理と受付は、職員が行う。なお、緑地管理業務については、予算の範囲内で委託し、委託出来ない分は職員が行う。なお故障に対して迅速に対応する。	【令和元年度 事業内容】 施設の適正管理全般及び有効活用。受託業者及び職員による受付業務、設備も含む施設管理、清掃など、管理業務に対するの監督、指導。緑地管理については、予算が足りない分については、職員が行う。利用者数増加のための施策。
【令和2年度 事業内容】 施設の適正管理全般及び有効活用。受託業者及び職員による受付業務、設備も含む施設管理、清掃など、管理業務に対するの監督、指導。緑地管理については、予算が足りない分については、職員が行う。利用者数増加のための施策。	

■事業費

		H30年度	R01年度	R02年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	一般財源・その他	22,194	33,681	35,150
歳入計（千円）		22,194	33,681	35,150
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	13 委託料	22,194	33,681	35,150
歳出計（千円）（A）		22,194	33,681	35,150
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 4.36 予 5.76
職員人工数		3.00	2.60	2.60
職員人件費（B）		22,551	20,156	20,291
総事業費（A）＋（B）		44,745	53,837	55,441

■指標

種類	指標名	単位		H30年度	R01年度	R02年度
活動 指標	浴槽水水質検査回数	回	目標	1,220.00	1,220.00	1,220.00
	浴槽水残留塩素検査回数		実績	1,220.00	1,220.00	0.00
	法定4項目水質検査回数	回	目標	4.00	4.00	4.00
	検査機関が実施したレジオネラ菌を含む4項目検査回数		実績	4.00	4.00	0.00
成果 指標	開館日数	日	目標	305.00	305.00	305.00
	利用者の重大事故等を防止し、安全に開館した日数		実績	305.00	288.00	0.00
	浴室・集会室利用者人数	人	目標	67,000.00	70,000.00	70,000.00
	浴室・集会室を利用した人の人数		実績	70,968.00	65,953.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市公共施設等マネジメント計画の基本方針の中の「施設の複合・多機能化」に当施設は該当していると思われる。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 風呂やカラオケ施設は、民間施設と重複しているが、市による施設は、安価で利用できることなどの福祉の意味合いもあり、地域のコミュニティ拠点、世代間交流の場としての必要性もあると思われる。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 予算の都合上、必要最小限にとどめている施設設備修繕をもっと充実させることや、管理業務委託内容の変更などにより、快適性・利便性をもっとアップさせることは可能。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 ②の理由で影響がある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 統廃合の余地もあるかも知れないが、それより利便性が損なわれる可能性も高いと思われる。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 指定管理者制度の検討余地がある。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市内の浴室利用の料金無料となる高齢者の利用が多いことから、高齢者の受益者負担を検討する余地がある。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入 管理業務委託内容の見直しや、指定管理者制度の導入の検討していく。受益者負担の適正化、公平性の面から、無料になっている高齢者の料金の検討をする。施設の設備等が老朽化しており、計画的な修繕が必要である。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：小泉 一司 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 従来通り、施設の適正な管理と必要に応じて予算の範囲内において迅速な修繕に努め、利用者が増加するようなPRや、利用者の満足度が向上するような施設の管理運営をする。	
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：君山 悟 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 長期的な施設の存続に向け、施設の計画的な修繕計画を作成するとともに、利用者が増加し利用者の満足度が向上するように、予算の範囲内において適正な維持管理に努める。	

事務事業評価シート

計画対象年度	令和元年度								
事務事業名	高齢者対策事業（政策）						事業類型	その他	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分 政策経費	根拠法令	老人福祉法、介護保険法
			03	01	02	04			
総合計画体系	4. 健康で思いやりをもって暮らせるまちづくり						総合計画対象	対象	
	(2) 高齢者福祉の向上						市民協働	行政主体	
	1 高齢者福祉						担当課係等	介護長寿課	
①福祉施設などとの連携体制の強化								高齢福祉担当	
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 高齢者の自立と生きがいのある生活を可能にするとともに、地域社会全体で取り組み、誰もが安心して生き生きと暮らせる福祉のまちづくりを推進する。	【関連事業】 地域包括ケア事業
【期待される効果】 心身の健康の保持及び生活の安定が図れる。	【対象者】 高齢者全般
【全体概要】 地域ケアシステム推進事業・ねんりんスポーツ大会事業・子どもヘルパー派遣事業を社会福祉協議会へ委託し、実施する。	【特記事項】 特になし
【平成30年度 事業内容】 地域ケアシステム推進事業・ねんりんスポーツ大会事業・子どもヘルパー派遣事業を社会福祉協議会へ委託し、実施	【令和元年度 事業内容】 地域ケアシステム推進事業・ねんりんスポーツ大会事業・子どもヘルパー派遣事業を社会福祉協議会へ委託し、実施
【令和2年度 事業内容】 地域ケアシステム推進事業・ねんりんスポーツ大会事業・子どもヘルパー派遣事業を社会福祉協議会へ委託し、実施	

■事業費

		H30年度	R01年度	R02年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	一般財源・その他	12,783	18,059	13,558
歳入計（千円）		12,783	18,059	13,558
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	04 共済費	0	435	0
	07 賃金	0	2,853	0
	08 報償費	0	0	162
	13 委託料	12,783	14,771	13,396
歳出計（千円）（A）		12,783	18,059	13,558
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 -24.9 予 -28.2
職員人工数		0.20	0.20	0.30
職員人件費（B）		1,504	1,551	2,342
総事業費（A）＋（B）		14,287	19,610	15,900

■指標

種類	指標名	単位		H30年度	R01年度	R02年度
活動指標	<地域ケア>ケース検討会等の開催	日/年	目標	2.00	2.00	2.00
	ケース検討会・研修・啓発活動の開催		実績	2.00	1.00	0.00
	<地域ケア>保健・医療・福祉関係会議の開催	日/年	目標	12.00	12.00	12.00
	保健・医療・福祉関係会議の開催		実績	12.00	11.00	0.00
成果指標	ねんりんスポーツ参加者数	人	目標	150.00	150.00	150.00
	ねんりんスポーツ大会予選会の参加者数		実績	88.00	86.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 総合計画の施策に基づく事業である。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 高齢者が健康で安心して暮らすことのできる地域社会づくりのための事業である。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 高齢者が健康で安心して暮らすことのできる地域社会づくりのための事業である。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 高齢者が、健康で安心して暮らすことのできる地域社会づくりの妨げになる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 高齢者を対象とした他事業との統廃合等を検討する余地がある。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 高齢者が、健康で安心して暮らすことのできる地域社会づくりのため。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 高齢者が、健康で安心して暮らすことのできる地域社会づくりのため。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	継続して実施する。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：小泉 一司 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 地域ケアシステム推進事業については、地域包括支援センターや在宅介護支援センター等と連携し適切に実施する。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：君山 悟 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 引き続き社会福祉協議会との連携を推進し事業の充実を図る。		

事務事業評価シート

計画対象年度	令和元年度								
事務事業名	ひとり暮らし高齢者対策事業（政策）						事業類型	給付（物品・現金）	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	ひとり暮らし老人等緊急通報システム事業 実施要綱
			03	01	02	06			
総合計画体系	4. 健康で思いやりをもって暮らせるまちづくり						総合計画対象	対象	
	(2) 高齢者福祉の向上						市民協働	行政主体	
	1 高齢者福祉						担当課係等	介護長寿課	
④高齢者の安全な環境の整備								高齢福祉担当	
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 市内の高齢者の実態について調査し、要援護高齢者の把握と災害時等の適切な支援体制の整備を図る。また、在宅のひとり暮らし高齢者等に対し、緊急通報装置を貸与することにより、急病、事故、災害の緊急時に迅速かつ適切な対応を図り、不安を軽減し、福祉の増進に寄与する。	【関連事業】 なし
【期待される効果】 ひとり暮らし高齢者等に対し、緊急通報装置を貸与することにより、急病、事故、災害の緊急時に迅速かつ適切な対応が図られ、不安を軽減し、福祉の増進につながる。	【対象者】 65歳以上の高齢者で条件に該当する者
【全体概要】 ＜緊急通報装置設置＞ひとり暮らし高齢者等に緊急通報装置を設置 ＜火災警報器設置＞ひとり暮らし高齢者に火災警報器を設置	【特記事項】 なし
【平成30年度 事業内容】 ＜高齢者実態調査＞ひとり暮らし高齢者を対象とした調査の実施 ＜緊急通報装置設置＞ひとり暮らし高齢者等に緊急通報装置を設置 ＜火災警報器設置＞ひとり暮らし高齢者に火災警報器を設置	【令和元年度 事業内容】 ＜高齢者実態調査＞ひとり暮らし高齢者を対象とした調査の実施 ＜緊急通報装置設置＞ひとり暮らし高齢者等に緊急通報装置を設置 ＜火災警報器設置＞ひとり暮らし高齢者に火災警報器を設置
【令和2年度 事業内容】 ＜高齢者実態調査＞ひとり暮らし高齢者を対象とした調査の実施 ＜緊急通報装置設置＞ひとり暮らし高齢者等に緊急通報装置を設置 ＜火災警報器設置＞ひとり暮らし高齢者に火災警報器を設置	

■ 事業費

		H30年度	R01年度	R02年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	一般財源・その他	2,413	2,564	2,892
歳入計（千円）		2,413	2,564	2,892
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	13 委託料	2,413	2,564	2,892
歳出計（千円）（A）		2,413	2,564	2,892
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 12.79 予 0.00
職員人工数		0.20	0.30	0.25
職員人件費（B）		1,504	2,326	1,951
総事業費（A）＋（B）		3,917	4,890	4,843

■指標

種類	指標名	単位		H30年度	R01年度	R02年度
活動指標	〈緊急通報装置設置〉緊急通報システムの設置数	件/年	目標	15.00	15.00	15.00
	申請に基づき、緊急通報装置を設置する件数		実績	14.00	23.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	緊急通報システム設置者の緊急通報数	件	目標	20.00	20.00	20.00
	設置者の有事の際にシステムを使用した通報が行われ、緊急搬送等を行った件数		実績	14.00	10.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 総合事業の施策に基づく事業である。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 ひとり暮らし高齢者等の日常生活の不安軽減と緊急対応の迅速化に努めるための事業である。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 高齢者への支援体制強化。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 緊急時における高齢者の支援ができなくなる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 本事業以外に類似事業がないため。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 最低限のシステム運用のためコスト削減は困難である。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 政策体系に基づく事業であり、一部の受益者に偏っていない。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	急病などの緊急時の対応のため継続する。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：小泉 一司 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 緊急通報装置の設置については、申請者の実態を把握し適否を判断する。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：君山 悟 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 申請者の状況を勘案して適否を判断し、ひとり暮らし高齢者の生活の安全・安心の向上に努める。		

事務事業評価シート

計画対象年度	令和元年度								
事務事業名	要援護高齢者等サービス事業（政策）						事業類型	補助事業	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	かすみがうら市寝具洗濯乾燥消毒サービス事業実施要項等
			03	01	02	08	政策経費		
総合計画体系	4. 健康で思いやりをもって暮らせるまちづくり						総合計画対象	対象	
	(2) 高齢者福祉の向上						市民協働	行政主体	
	1 高齢者福祉						担当課係等	介護長寿課	
④高齢者の安全な環境の整備						高齡福祉担当			
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 要援護高齢者又は重度の障害者に対して、料金の一部を助成し、日常生活の援助等を行い、負担の軽減を図る。	【関連事業】 なし
【期待される効果】 日常生活の負担軽減が図れる。	【対象者】 65歳以上の高齢者等
【全体概要】 高齢者等を対象に軽度生活支援事業や寝具洗濯乾燥消毒サービス事業を実施し、個人負担を軽減	【特記事項】 福祉タクシー利用料金助成事業については、市地域公共交通会議によるタクシー利用料金助成事業との統合が望ましい。また、介護保険特別会計の市町村特別給付において移送サービス事業としての実施を検討する。
【平成30年度 事業内容】 高齢者等を対象に軽度生活支援事業や、寝具洗濯乾燥消毒サービス事業、福祉タクシー利用料金を助成事業を実施し、個人負担を軽減	【令和元年度 事業内容】 高齢者等を対象に軽度生活支援事業や、寝具洗濯乾燥消毒サービス事業、福祉タクシー利用料金を助成事業を実施し、個人負担を軽減
	【令和2年度 事業内容】 高齢者等を対象に軽度生活支援事業や寝具洗濯乾燥消毒サービス事業を実施し個人負担を軽減 福祉タクシー利用料金助成事業については、他施策との統合を検討する。

■事業費

		H30年度	R01年度	R02年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	一般財源・その他	3,599	4,323	5,834
歳入計（千円）		3,599	4,323	5,834
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	11 需用費	99	155	143
	13 委託料	3,500	4,167	5,691
歳出計（千円）（A）		3,599	4,323	5,834
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 34.98 予 18.77
職員人工数		0.20	0.20	0.45
職員人件費（B）		1,504	1,551	3,512
総事業費（A）＋（B）		5,103	5,874	9,346

■指標

種類	指標名	単位		H30年度	R01年度	R02年度
活動 指標	軽度生活支援事業の周知	件/年	目標	1.00	1.00	1.00
			実績	1.00	1.00	0.00
	寝具洗濯乾燥サービスの周知	件/年	目標	1.00	1.00	1.00
			実績	1.00	1.00	0.00
成果 指標	軽度生活支援事業申請件数	人/年	目標	100.00	100.00	100.00
			実績	86.00	101.00	0.00
	寝具洗濯乾燥サービス申請件数	人/年	目標	10.00	10.00	10.00
			実績	9.00	9.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 総合計画施策に基づく事業である。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 援護を必要とする高齢者が、安心して住み慣れた地域で暮らすことができるようにするため事業である。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 高齢者支援の体制強化。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 高齢者が健康で安心して暮らすための支障となる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 福祉タクシー利用料金助成事業は、市地域公共交通会議によるタクシー料金助成事業との統合を検討する。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 市地域公共交通会議によるタクシー料金助成事業との統合により事業費の抑制になる。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 施策体系に基づく事業であり、一部の受益者に偏っていない。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	利用者の増加が見込まれることから、福祉の増進のため事業を継続する。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：小泉 一司
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 申請者の実態を把握し、各種サービスの実施を適切に判断する。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：君山 悟
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 各種サービスの利用を促進し、要援護高齢者等の生活の質の向上を図る。		

事務事業評価シート

計画対象年度	令和元年度								
事務事業名	長寿をたたえる事業（政策）						事業類型	一般事務	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分 政策経費	根拠法令	敬老祝金給付条例
			03	01	02	10			
総合計画体系	4. 健康で思いやりをもって暮らせるまちづくり						総合計画対象	対象	
	(2) 高齢者福祉の向上						市民協働	市民の関与	
	1 高齢者福祉						担当課係等	介護長寿課	
⑤社会参加活動の推進								高齢福祉担当	
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 敬老と長寿を祝福する目的で敬老式典を開催する。	【関連事業】 なし
【期待される効果】 福祉の向上	【対象者】 敬老式典 70歳以上の高齢者
【全体概要】 敬老と長寿を祝福するため、70歳以上の人を対象に、敬老式典を開催する。	【特記事項】 なし
【平成30年度 事業内容】 <敬老式典> 長寿を祝福するため、70歳以上の人を対象に敬老式典を開催する。	【令和元年度 事業内容】 <敬老式典> 長寿を祝福するため、70歳以上の人を対象に敬老式典を開催する。
	【令和2年度 事業内容】 コロナウイルス感染拡大防止のため、敬老式典中止。代替事業として、70歳以上の人を対象に記念品を配布する。

■事業費

		H30年度	R01年度	R02年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	一般財源・その他	3,420	3,596	4,184
歳入計（千円）		3,420	3,596	4,184
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	08 報償費	9	9	9
	11 需用費	972	1,052	1,281
	12 役務費	707	793	924
	13 委託料	500	500	500
	14 使用料及び賃借料	1,232	1,242	1,470
歳出計（千円）（A）	3,420	3,596	4,184	
（参考）	当初予算額	4,301	当初予算額	4,483
職員人工数	0.20	0.20	0.35	
職員人件費（B）	1,504	1,551	2,732	
総事業費（A）＋（B）	4,924	5,147	6,916	

■指標

種類	指標名	単位		H30年度	R01年度	R02年度
活動指標	<敬老式典>事業の周知	回	目標	2.00	2.00	2.00
	開催と結果について広報誌に掲載するとともに、該当者に招待状を発送する		実績	2.00	2.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	<敬老式典>参加人数の増加	%	目標	16.00	16.00	16.00
	参加人数/対象人数		実績	7.27	7.04	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 総合計画の施策に基づく事業である。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 長寿を祝福し、高齢者を敬う意識の啓発に努めるための事業であるが、委託や補助事業を検討するなど、行政の直接関与について見直す余地がある。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 敬老式典事業について、参加者が年々減少していることを踏まえ見直しが必要である。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 高齢者を敬う意識の啓発に努めるためにも、敬老事業は必要である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 老人クラブ事業や各地区等との統廃合・連携（同時開催）等検討する。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 平均寿命が高齢化している状況で、支給対象年齢の見直しが必要である。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 施設体系に基づく事業であり、一部の受益者にかたよっていない。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	敬老式典事業については、事業の存続の可否を含めて検討する必要がある。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：小泉 一司
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 敬老式典事業のあり方について、存続の可否を含めて見直す必要がある。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：君山 悟
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 敬老式典事業について、高齢者が一同に会する事業であり、見直しが必要と判断する。		

事務事業評価シート

計画対象年度	令和元年度								
事務事業名	高齢者クラブ運営費助成事業（政策）						事業類型	補助事業	
予 算 科 目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分 政策経費	根拠法令	高齢・障害福祉関係団体活動促進費補助金 交付要項
			03	01	02	12			
総合計画体系	4. 健康で思いやりをもって暮らせるまちづくり						総合計画対象	対象	
	(2) 高齢者福祉の向上						市民協働	市民主体	
	1 高齢者福祉						担当課係等	介護長寿課	
⑤社会参加活動の推進								高齢福祉担当	
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 高齢者の自主的な生きがい活動や健康づくり活動等を支援する。	【関連事業】 なし
【期待される効果】 高齢者の自主的な生きがい活動や健康づくりが図れる。	【対象者】 老人クラブ連合会 単位老人クラブ
【全体概要】 老人クラブの健全育成を図るため、単位老人クラブと老人クラブ連合会並びに老人クラブ連合会が行う健康づくり事業を支援するため補助金を交付する。	【特記事項】 なし
【平成30年度 事業内容】 老人クラブの健全育成を図るため、単位老人クラブと老人クラブ連合会並びに老人クラブ連合会が行う健康づくり事業を支援するため補助金を交付する。	【令和元年度 事業内容】 老人クラブの健全育成を図るため、単位老人クラブと老人クラブ連合会並びに老人クラブ連合会が行う健康づくり事業を支援するため補助金を交付する。
【令和2年度 事業内容】 老人クラブの健全育成を図るため、単位老人クラブと老人クラブ連合会並びに老人クラブ連合会が行う健康づくり事業を支援するため補助金を交付する。	

■事業費

		H30年度	R01年度	R02年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	459	459
	一般財源・その他	3,261	2,594	2,692
歳入計（千円）		3,261	3,053	3,151
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	19 負担金、補助及び交付金	3,261	3,053	3,151
歳出計（千円）（A）		3,261	3,053	3,151
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 3.20 予 -7.89
職員人工数		0.20	0.20	0.25
職員人件費（B）		1,504	1,551	1,951
総事業費（A）＋（B）		4,765	4,604	5,102

■指標

種類	指標名	単位		H30年度	R01年度	R02年度
活動指標	補助対象単位老人クラブ数	地区	目標	25.00	25.00	25.00
	生きがい活動や健康づくり等のため、単位老人クラブと老人クラブ連合会並びに老人クラブ連合会が行う事業を支援する		実績	24.00	21.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	単位老人クラブの運営事業	回/年	目標	600.00	600.00	600.00
	単位クラブ等活動数の回数		実績	609.00	496.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 総合事業の施策に基づく事業である。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 高齢者の健康づくりや生きがい対策としての事業である。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 会員数や単位老人クラブ数の維持に努める。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 高齢者の健康づくりや生きがいづくりの場の消失。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 高齢者の健康づくりや生きがいづくりの場の創出。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 高齢者の健康づくりや生きがいづくりの場の創出。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 会員数や単位老人クラブの増加。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	高齢者の健康づくりや生きがいづくりの場を確保する。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：小泉 一司 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 会員や単位クラブが減少傾向にある中で社会福祉協議会と連携の上、事業の有効性を啓発していく。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：君山 悟 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 高齢者の健康の維持や生きがいづくりのために有効であるとの認識のもと事業を推進していく。		

事務事業評価シート

計画対象年度	令和元年度									
事務事業名	シルバー人材センター運営費助成事業（政策）						事業類型	補助事業		
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	補助金交付規則	
			03	01	02	14				
総合計画体系	4. 健康で思いやりをもって暮らせるまちづくり						総合計画対象	対象		
	(2) 高齢者福祉の向上						市民協働	行政の関与		
	1 高齢者福祉						担当課係等	介護長寿課		
⑤社会参加活動の推進						高齢福祉担当				
事業期間	継続（ 年度～ ）									

現状把握の部 (D0)

【目的】 高齢者の就業を支援し、能力の積極的な活用を図り、生きがい作りを行う。	【関連事業】 なし
【期待される効果】 高齢者の就業を支援し、能力の積極的な活用を図り、生きがいを作れる。	【対象者】 シルバー人材センター
【全体概要】 高齢者に就労の機会を提供するシルバー人材センターに運営費を補助することにより、当該事業の円滑な運営を図り、高齢者が働きやすい環境づくりを支援する。	【特記事項】 なし
【平成30年度 事業内容】 シルバー人材センターでは企業・官公庁・一般家庭から高齢者に適した仕事を受注し、清掃や庭木の手入れ等の労務を会員に提供している。	【令和元年度 事業内容】 シルバー人材センターでは企業・官公庁・一般家庭から高齢者に適した仕事を受注し、清掃や庭木の手入れ等の労務を会員に提供している。
【令和2年度 事業内容】 シルバー人材センターでは企業・官公庁・一般家庭から高齢者に適した仕事を受注し、清掃や庭木の手入れ等の労務を会員に提供している。	

■事業費

		H30年度	R01年度	R02年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	一般財源・その他	7,110	7,110	7,110
歳入計（千円）		7,110	7,110	7,110
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	19 負担金、補助及び交付金	7,110	7,110	7,110
歳出計（千円）（A）		7,110	7,110	7,110
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 0.00 予 0.00
職員人工数		0.20	0.20	0.15
職員人件費（B）		1,504	1,551	1,171
総事業費（A）＋（B）		8,614	8,661	8,281

■指標

種類	指標名	単位		H30年度	R01年度	R02年度
活動指標	シルバー人材センターの運営延べ人数	人/年	目標	35,000.00	35,000.00	35,000.00
	シルバー人材センターの年間運営の延べ人数		実績	34,551.00	32,045.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	利用件数	件/年	目標	1,800.00	1,800.00	1,800.00
	民間サービスと比較して、料金が低額である。		実績	1,562.00	1,644.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 総合計画の施策に基づく事業である。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 高齢者の健康づくりと就労機会の確保。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 会員数の確保と就労機会の開拓。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 高齢者の健康づくりと就労機会の消失。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 高齢者の健康づくりと就労機会の確保。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 高齢者の健康づくりと就労機会の確保。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 高齢者の健康づくりと就労機会の確保。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	継続した支援を進める。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 記者：小泉 一司 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） センターとの連携のもと、高齢者の生きがいがいづくりと組織の安定した運営を支援する。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 記者：君山 悟 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） センターとの連携を強化し、高齢者の生きがいと就業支援を推進する。		

事務事業評価シート

計画対象年度	令和元年度								
事務事業名	居宅介護サービス利用者助成事業（政策）						事業類型	給付（物品・現金）	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分 政策経費	根拠法令	かすみがうら市居宅介護サービス利用者負担額助成要綱
			03	01	07	03			
総合計画体系	4. 健康で思いやりをもって暮らせるまちづくり						総合計画対象	対象	
	(2) 高齢者福祉の向上						市民協働	行政主体	
	2 介護保険						担当課係等	介護長寿課	
③サービス提供体制の充実								介護保険担当	
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 居宅サービスを利用したときに負担する利用者負担額の一部を助成することにより、居宅サービス利用の促進を図るとともに、当該利用者の生活を支援する。	【関連事業】 介護保険高額介護サービス等事業
【期待される効果】 利用者の良好な生活が図れる。	【対象者】 居宅介護サービスを利用する低所得者
【全体概要】 低所得者が居宅サービスを利用したときに負担する利用者負担額の一部（利用者負担額の1/4に相当する額）を助成することにより、居宅サービス利用の促進を図るとともに、当該利用者の生活を支援する。	【特記事項】 県内のほとんどの自治体で未実施の事業であり、継続の可否も含めて事業内容の見直しを要する。
【平成30年度 事業内容】 低所得者に居宅介護サービス利用者負担額の一部を助成する。（利用者負担額の1/4に相当する額）	【令和元年度 事業内容】 低所得者に居宅介護サービス利用者負担額の一部を助成する。（利用者負担額の1/4に相当する額）
【令和2年度 事業内容】 低所得者に居宅介護サービス利用者負担額の一部を助成する。（利用者負担額の1/4に相当する額）	

■事業費

		H30年度	R01年度	R02年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	一般財源・その他	4,593	5,396	4,884
歳入計（千円）		4,593	5,396	4,884
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	12 役務費	332	331	352
	20 扶助費	4,261	5,066	4,532
歳出計（千円）（A）		4,593	5,396	4,884
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 -9.50 予 5.55
職員人工数		0.20	0.20	0.35
職員人件費（B）		1,504	1,551	2,732
総事業費（A）＋（B）		6,097	6,947	7,616

■指標

種類	指標名	単位		H30年度	R01年度	R02年度
活動指標	支給申請処理件数	件	目標	1,900.00	1,900.00	1,850.00
	年間利用件数		実績	1,778.00	2,153.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	支給決定率	%	目標	100.00	100.00	100.00
	支給決定通知件数		実績	100.00	100.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 居宅介護サービス利用者負担額助成要綱が定められている。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 介護保険法に基づき、低所得者に対して助成を行っている。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 介護保険法に基づき、低所得者に対して助成を行っているため。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 低所得者の介護に係る費用負担の増加及び居宅サービスの利用抑制になる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 高額介護サービス費等との連携を行っている。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 要介護認定者の増加により事業費が増加しているため。助成対象者の増加に伴い、支給決定事務に係る事務も増加している。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 助成要綱に基づき、申請により助成を行っているため。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	助成割合1/2から1/4になっていること、地域密着型サービスが対象外となっていることから事業を縮小する方向で検討されてきた経緯がある。廃止し別事業を検討する、または対象サービスの見直しが必要と考える。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：小泉 一司
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 他市町村の実施状況を踏まえて、継続の可否も含めて見直すこととする。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：君山 悟
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 他市町村の実施状況を踏まえて、継続の可否も含めて見直すこととする。		

事務事業評価シート

計画対象年度	令和元年度								
事務事業名	市町村特別給付事業（政策）						事業類型	給付（物品・現金）	
予算科目	会計	07	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	介護保険条例
			02	05	01	02	政策経費		
総合計画体系	4. 健康で思いやりをもって暮らせるまちづくり						総合計画対象	対象	
	(2) 高齢者福祉の向上						市民協働	行政主体	
	2 介護保険						担当課係等	介護長寿課	
③サービス提供体制の充実								介護保険担当	
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 在宅の要介護者について、おむつ購入費用、訪問理容・美容サービス利用費の一部支給を行う	【関連事業】 なし	
【期待される効果】 要介護者が在宅で良好に生活できる。	【対象者】 在宅の要介護者	
【全体概要】 要介護者の在宅生活を支援し、介護に係る費用の負担軽減を図る。在宅で介護を受けている方で、①要介護1～5の認定を受け、常時おむつを必要とする方を対象に、1ヶ月におむつの購入に要した費用の9割相当額（支給限度額5,000円）②要介護3～5の者が、訪問理容・美容サービスを利用した場合、2月に1回、9割相当額を給付する（支給限度額2,000円）	【特記事項】 令和2年度の実施が見送られた移送サービス事業について引き続き検討を進めることとしている。	
【平成30年度 事業内容】 在宅の要介護者①要介護1～5：1ヶ月のおむつ購入費用の9割、支給限度額については5,000円 ②要介護3～5：2ヶ月に1回の訪問理容・美容サービスの利用費の9割、支給限度額については2,000円	【令和元年度 事業内容】 在宅の要介護者①要介護1～5：1ヶ月のおむつ購入費用の9割、支給限度額については5,000円 ②要介護3～5：2ヶ月に1回の訪問理容・美容サービスの利用費の9割、支給限度額については2,000円	【令和2年度 事業内容】 在宅の要介護者①要介護1～5：1ヶ月のおむつ購入費用の9割、支給限度額については5,000円 ②要介護3～5：2ヶ月に1回の訪問理容・美容サービスの利用費の9割、支給限度額については2,000円 移送サービス事業の検討

■事業費

		H30年度	R01年度	R02年度
財源	国庫支出金	0	0	1
	県支出金	0	0	0
	一般財源・その他	13,161	13,517	13,999
歳入計（千円）		13,161	13,517	14,000
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	19 負担金、補助及び交付金	13,161	13,517	14,000
歳出計（千円）（A）		13,161	13,517	14,000
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 3.57 予 3.70
職員人工数		0.20	0.10	0.45
職員人件費（B）		1,504	776	3,512
総事業費（A）＋（B）		14,665	14,293	17,512

■指標

種類	指標名	単位		H30年度	R01年度	R02年度
活動指標	支給申請処理件数	件	目標	5,000.00	5,000.00	3,700.00
	年間受理した支給申請書の件数		実績	3,627.00	3,727.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	支給決定率	%	目標	100.00	100.00	100.00
	支給決定率		実績	99.10	99.10	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 総合計画の施策及び介護保険条例に基づく事業である。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 介護保険法に基づく給付を行うため必要な事業である。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 介護保険条例に基づく給付を行うため必要な事業である。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 介護保険条例に基づく給付を行うため必要な事業である。在宅における要介護者及び家族の経済的負担が増える。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 介護保険条例に基づく給付を行うため必要な事業である。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 要介護認定者の増加に伴い給付の増加が見込まれるため、事業費及び人件費削減余地がない。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 要介護認定者の増加に伴い給付の増加が見込まれる。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入 購入方法の多様化(クレジット・電子マネー)により、領収書の確認が煩雑になっている。また、住所を施設に異動しないままの施設入所、短期入所の長期利用について、介護実績から把握はできるものの一定の時間を要するものである。これらの改善点について事務作業の見直しを図っていくこととする。
1次評価(1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 小泉 一司 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 適正な事務処理を行い、利用者の負担軽減を図る。	
2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 君山 悟 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持) 担当部長としての意見・考え方(1次評価者と同じ場合も記入) 適正な事務処理を行い、利用者の負担軽減を図る。	